

株主の皆様へ

第33期事業報告書

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)



MESSAGE



取締役会長

伊藤 叡

株主の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第33期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）事業報告書をお届けするにあたりまして一言ご挨拶申し上げます。

当期における当社を取り巻く経済環境は、デフレ経済の進行と不良債権処理問題の長期化、企業の設備投資の減少、雇用情勢の悪化に加え、イラク戦争の影響や年度末には株価がバブル崩壊後の最安値を更新したことなどにより、景気は一段と厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで当社といたしましては、ゴム部品の国際調達化や生産拠点の海外移転化が進む中、市場ニーズに的確に応えられる製品づくりを進めてまいりました。

独自開発製品の世界シェアトップの「アサカラー」に次ぐ柱としてLEDの光に豊富なカラーバリエーションを付加した「LEDホワイトキャップ」の量産供給の開始、無溶剤接着技術を駆使した複合製品の提供など、技術開発の強化の結果、対前期比での増収増益を図ることが出来ました。

第33期業績の具体的な報告については、後述の「営業の経過及び成果」をご覧ください。

「お客様に本当に喜んでいただける、魅力ある製品・サービスの提供を通じ、社会に貢献しつつ、株主・投資家の皆様から信頼・信用される会社づくりを目指す」という当社基本理念を原点とし、全社一丸となり経営環境の変化に柔軟に対応できる企業体質への転換を図り、収益力の向上に全力をあげて取り組んでまいり所存であります。

株主の皆様には今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月



新ステージへの転換

株主の皆様をはじめ、平素よりあたたかいご支援をいただいておりますお客様に厚く御礼申し上げます。

私はこのたび新たに社長に就任いたしましたので、この場をお借りいたしましてご挨拶申し上げます。

創業者の伊藤 巖前社長の強力なリーダーシップのもとに築き上げた経営基盤を引き継ぎ、株主の皆様にとりまして魅力的な成長を確保するとともに、信頼される会社をすることを目標に邁進してまいります。

今まで分散していた経営資源を「自動車」「情報通信」「医療・介護」の三分野に重点を置き、技術開発型企業として一段と高い目標にチャレンジするため、技術開発部門の更なる強化、生産性の向上を図るとともに、社員一人ひとりが創意工夫・改善努力を続け、平成15年4月から開始した第8次3ヵ年中期経営計画「独自の製品・素材開発力をもって参入分野でのトップシェアを狙う」の達成に向け取り組んでまいり所存であります。



代表取締役社長

横山林吉

当社は工業用ゴム製品を主力とするメーカーとして
独自に開発した技術を駆使し

電球彩色用ゴム製品では世界トップシェアの
「アサカラー」をはじめ

弱電用高精度ゴム製品、医療・衛生用ゴム製品、
スポーツ用ゴム製品など

さまざまな分野に独創的な製品を送り続けてきました。

最近では、LEDの光に豊富なカラーバリエーションを
付加した「LEDホワイトキャップ」、ゴムと樹脂、

ゴムと金属との複合製品など、接着剤不要な環境にも
やさしい「SLAT製品」など、より高品質、高性能、

高機能な製品を提供し続けるとともに、研究開発力の強化や
厳格な品質保証システムの構築を図っています。

「お客様第一」を基本理念とする

お客様のニーズに応えるスピーディーな対応によって
抜きん出た市場競争力をさらに強力なものとしています。

また、平成18年3月期の業績目標とする売上高50億円、経常利益5億円の達成に向け邁進してまいります。

なお、来期におきましては、売上高33億円（対前期比6.3%増）、経常利益1億8千万円（対前期比24.9%増）、当期利益9千万円（対前期比48.3%増）を目標に業績の拡大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月



REVIEW OF OPERATION

営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、一部に回復の兆しが見られたものの、国際情勢が緊迫した中で、個人消費や設備投資の低迷などに加え、デフレ進行にも歯止めがかからず厳しい情勢が続いてまいりました。さらに、期末にはイラク戦争が始まり景気の先行きは予断を許さない状況となりました。

工業用ゴム製品を扱う業界におきましても、自動車関連製品は自動車生産台数の好調により順調に推移したものの、電子機器、通信機器関連製品の低迷、IT関連業界における在庫調整、海外生産移転による生産量の低下及び価格競争の激化などにより、全般的に厳しいものとなりました。

このような環境下において当社は、総力を挙げて売上高の確保及び成長市場への積極的な拡販に努めるとともに、新規製品の開発、一層の経費抑制を始めとする諸施策を推進し、次期を見据えた取り組みを強化してまいりました。

この結果、売上高は31億5百万円（前期比8.1%増） 経常利益は1億4千4百万円（前期比80.1%増） 当期利益は6千万円（前期比1,352.3%増）となりました。

主要製品群別の概況は、以下のとおりであります。

主要製品群別の概況

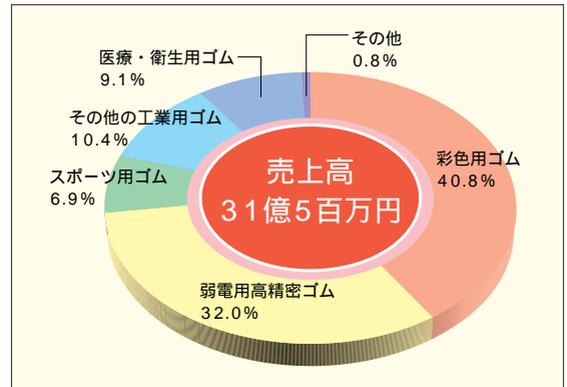
[工業用ゴム事業]

彩色用ゴム製品

当社独自開発製品のアサカラー（小型電球彩色用のゴム）は、車載機器の光源が電球からLEDへ変化することに伴い売上減少を予測しておりましたが、自動車生産台数が好調に転じたことにより、前期比18.8%増となりました。開発製品のLEDホワイトキャップ（LEDの光に豊富なカラーバリエーションを付加する彩色ゴム）は、車載機器の照明用を始めとし各分野に登用され量産化を開始したことにより、前期比794.5%増となりました。また、新分野展開に向け開発した透明ゴムについても用途拡大に努めてまいりました。

以上の結果、彩色用ゴム製品の売上高は12億6千8百万円（前期比25.2%増）となりました。

<製品群別売上高構成比>





弱電用高精度ゴム製品

電子機器、通信関連機器や情報関連機器向けの弱電用高精度ゴム製品は、パソコン、携帯電話や家電製品等に使用されておりますが、前期に引続くIT不況、デフレスパイラル、海外生産シフトによる国内減産等の影響を受ける中、顧客ニーズに対応するため高機能化に特化した受注活動の結果、売上高は9億9千2百万円（前期比5.6%増）となりました。

スポーツ用ゴム製品

スポーツ用ゴム製品は、高品質・高性能製品を中心とした受注拡大に努めましたが、売上高は2億1千3百万円（前期比5.0%減）となりました。

その他の工業用ゴム製品

その他の工業用ゴム製品は、受注拡大により、売上高は3億2千2百万円（前期比23.7%増）となりました。

以上の結果、工業用ゴム事業としての売上高は27億9千6百万円（前期比14.7%増）となりました。

[医療・衛生用ゴム事業]

医療・衛生用ゴム製品

医療用ゴム製品は、期中における新規製品の量産化があったものの、価格競争の激化等により、売上高は前期比28.7%減となりました。

また、衛生性、通気性、衝撃吸収性を追求した衛生用ゴム製品は、用途開発、試作品の提供や販売ルートの確立に積極的に取組みました。

以上の結果、医療・衛生用ゴム事業としての売上高は2億8千2百万円（前期比28.0%減）となりました。

[その他]

その他

電子時計用ゴム製品、新技術を生かした複合製品及びその他の開発製品は、拡販努力したものの、需要減少の影響を受け、その他としての売上高は2千6百万円（前期比37.3%減）となりました。





LEDホワイトキャップ

当社コア技術の調色技術を駆使した製品で、青色LEDに被覆することにより、純白色、青白色、黄白色、緑白色などの様々白色光に変換するものです。カラーバリエーションは500色以上を有し、お客様の厳しい要求に充分にお応えできる次期主力製品です。用途は、カーオーディオ、インストルパネルから一般照明に至るまで、幅広い分野での期待に応えていきます。



超透明シリコーン

従来のゴムの常識を変えた、新しいゴム素材「超透明シリコーン」を開発いたしました。全光線透過率94%以上で、一般透明樹脂と比べても、シリコーンゴム特有の耐熱性、耐候性はしっかり保持されています。「集光・透光・視認性」においてはトップ技術を生かしています。

用途は、携帯用端末機器、光学機器などの情報・通信分野から自動車機器等への展開を図っています。



SLAT

ゴムと樹脂、ゴムと金属を、従来の接着剤を使わずに接着する技術です。溶剤を使わないために「環境にもやさしい」ものづくりを可能とし、接着を直接行うので、高い信頼性、長寿命、小型化、軽量化、複合化を実現しています。

接着を必要とする製品であり、情報・通信分野、自動車関連分野など、広範な用途が期待されます。



サポラス

優れた衝撃吸収性・振動吸収性、アレルギー性の有害物質を含まない高衛生性、通気性・耐水性・耐熱性を持ち、自由な形状を可能にした製品です。

介護関連を主用途にすすめています。素材をアレンジしたりするとそれ以外の分野でも広がりがもてます。





ディスポーザブル医療製品

投薬ミス防止、緊急治療用医療機器、院内感染防止及び安全性を高めた医療機器用ゴム製品の開発を行っています。



地域とともにある企業を目指して

「特別養護老人ホーム」や「JR泉崎駅」での清掃奉仕活動などを続けています。



ISO情報

ISO9001（2000年版）の認証取得

平成10年にISO9001（1994年版）を認証取得しておりますが、顧客満足の向上に向けての継続的改善を目指し、2000年版にグレードアップいたしました。



ISO14001の認証取得継続中

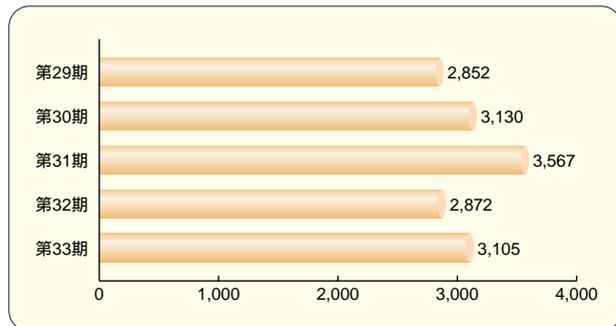
国内はもとより、国際的に感心の高いISO14001の認証取得も毎年継続審査を受け、環境負荷への配慮を行っています。



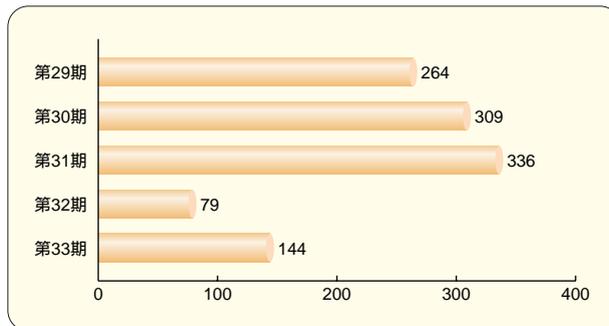


FINANCIAL HIGHLIGHTS

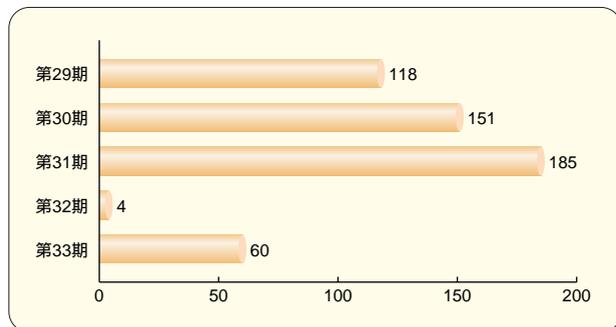
売上高（単体） （単位：百万円）



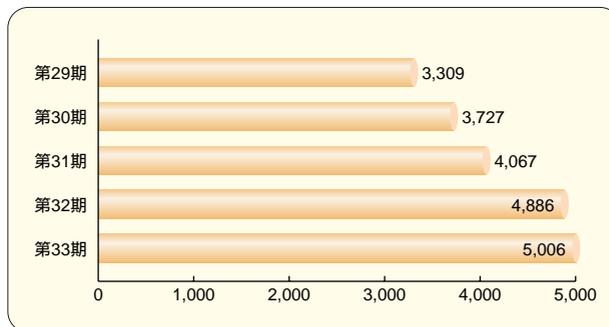
経常利益（単体） （単位：百万円）



当期利益（単体） （単位：百万円）



総資産（単体） （単位：百万円）

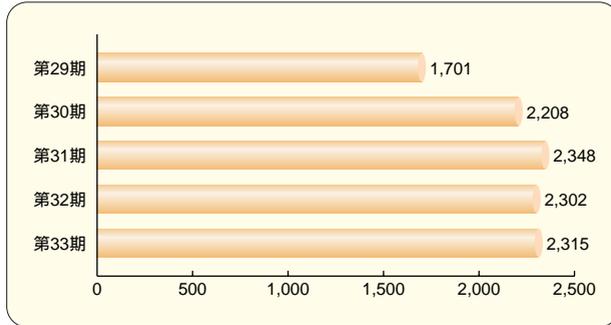


主要財務データの推移（単体）

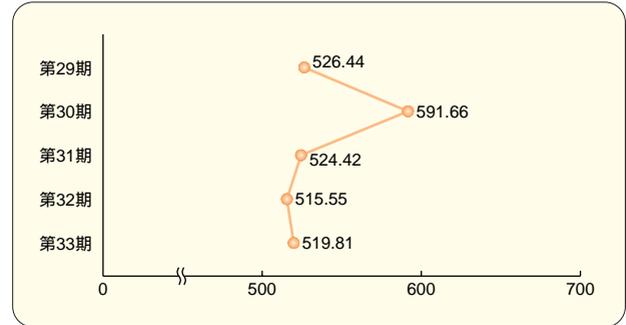
科目	第29期 平成11年3月期	第30期 平成12年3月期	第31期 平成13年3月期	第32期 平成14年3月期	第33期 平成15年3月期
売上高(百万円)	2,852	3,130	3,567	2,872	3,105
経常利益(百万円)	264	309	336	79	144
当期利益(百万円)	118	151	185	4	60
総資産(百万円)	3,309	3,727	4,067	4,886	5,006



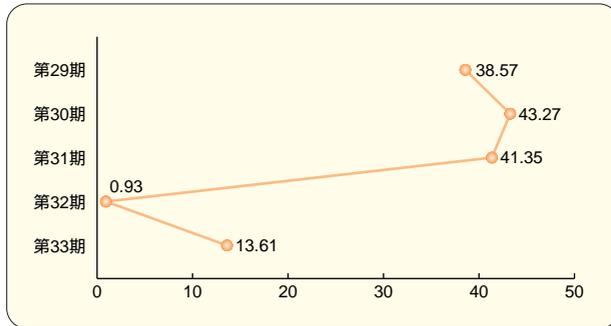
純資産（単体）（単位：百万円）



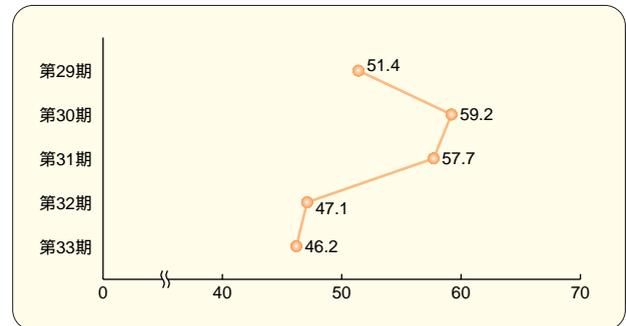
1株当たり純資産額（単体）（単位：円）



1株当たり当期利益（単体）（単位：円）



株主資本比率（単体）（単位：%）



科目	第29期 平成11年3月期	第30期 平成12年3月期	第31期 平成13年3月期	第32期 平成14年3月期	第33期 平成15年3月期
純資産(百万円)	1,701	2,208	2,348	2,302	2,315
1株当たり純資産額(円)	526.44	591.66	524.42	515.55	519.81
1株当たり当期利益(円)	38.57	43.27	41.35	0.93	13.61
株主資本比率(%)	51.4	59.2	57.7	47.1	46.2



FINANCIAL STATEMENTS

連結貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,493,812	流 動 負 債	1,462,581
現金及び預金	1,195,550	支払手形及び買掛金	377,365
受取手形及び売掛金	1,094,084	短期借入金	400,000
たな卸資産	133,148	一年内返済予定の長期借入金	366,644
繰延税金資産	35,831	未払法人税等	84,751
その他	46,245	その他	233,820
貸倒引当金	11,048	固 定 負 債	1,249,348
固 定 資 産	2,553,951	社 債	700,000
有形固定資産	2,105,017	長期借入金	253,938
建物及び構築物	920,594	退職給付引当金	180,075
機械装置及び運搬具	516,248	役員退職慰労引当金	113,202
土地	559,205	その他	2,132
その他	108,968	負 債 合 計	2,711,930
無形固定資産	5,702	資 本 の 部	
投資その他の資産	443,232	資 本 金	479,350
投資有価証券	126,735	資 本 剰 余 金	420,590
繰延税金資産	92,996	利 益 剰 余 金	1,450,179
その他	243,760	その他有価証券評価差額金	8,031
貸倒引当金	20,260	為替換算調整勘定	4,043
繰延資産	3,649	自 己 株 式	14,623
資 産 合 計	5,051,414	資 本 合 計	2,339,484
		負 債 ・ 資 本 合 計	5,051,414

(注) 記載の金額の千円未満は切り捨てて表示してあります。



連結損益計算書 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額
経常 損益の部	営業利益	172,836
	営業外利益	8,340
	経常利益	159,465
特別 損益の部	特別利益	1,499
	特別損失	40,119
	税金等調整前当期純利益	120,844
	法人税、住民税及び事業税	45,720
当期純利益	75,124	

(注) 記載の金額の千円未満は切り捨てて表示してあります。

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	1,419,707
利益剰余金増加高	75,124
利益剰余金減少高	
配当金	44,651
利益剰余金期末残高	1,450,179

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	529,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	535,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,000
現金及び現金同等物の増減額	35,039
現金及び現金同等物の期首残高	911,860
現金及び現金同等物の期末残高	876,821



FINANCIAL STATEMENTS

単体貸借対照表 (平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	2,439,997	流 動 負 債	1,449,733
現 金 及 び 預 金	1,158,175	支 払 手 形	279,933
受 取 手 形	451,084	買 掛 金	97,432
売 掛 金	631,160	短 期 借 入 金	400,000
有 価 証 券	30,006	一年内返済予定の長期借入金	366,644
製 品	69,361	未 払 金	67,436
原 材 料	24,322	未 払 費 用	105,611
仕 掛 品	33,489	未 払 法 人 税 等	84,202
貯 蔵 品	5,049	預 り 金	4,389
前 払 費 用	10,404	そ の 他	44,083
繰 延 税 金 資 産	32,096	固 定 負 債	1,241,634
そ の 他	5,747	社 債	700,000
貸 倒 引 当 金	10,900	長 期 借 入 金	253,938
固 定 資 産	2,563,220	退 職 給 付 引 当 金	175,839
有 形 固 定 資 産	2,093,247	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	111,857
建 物	865,951	負 債 合 計	2,691,368
構 築 物	53,122		
機 械 及 び 装 置	496,848	資 本 の 部	
車 両 及 び 運 搬 具	10,776	資 本 金	479,350
工 具 器 具 及 び 備 品	107,341	資 本 剰 余 金	420,590
土 地	559,205	資 本 準 備 金	420,590
無 形 固 定 資 産	5,403	利 益 剰 余 金	1,422,150
ソ フ ト ウ ェ ア	1,965	利 益 準 備 金	36,200
そ の 他	3,437	特 別 償 却 準 備 金	36,716
投 資 等	464,569	別 途 積 立 金	800,000
投 資 有 価 証 券	126,735	当 期 未 処 分 利 益	549,234
子 会 社 株 式	30,600	(うち当期利益)	(60,674)
長 期 前 払 費 用	6,954	株 式 等 評 価 差 額 金	8,031
繰 延 税 金 資 産	96,068	自 己 株 式	14,623
長 期 性 預 金	54,004	資 本 合 計	2,315,498
保 険 積 立 金	156,198	負 債 ・ 資 本 合 計	5,006,867
そ の 他	25,819		
投 資 評 価 引 当 金	11,550		
貸 倒 引 当 金	20,260		
繰 延 資 産	3,649		
社 債 発 行 費	3,649		
資 産 合 計	5,006,867		

(注)記載の金額の千円未満は切り捨てて表示してあります。



単体損益計算書 (平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金	額
経常 損益の部	営業損益の部		
	営業収益		3,105,122
	営業費用	2,054,494	
	販売費及び一般管理費	890,621	2,945,115
	営業利益		160,006
	営業外損益の部		
	営業外収益	1,217	
	受取利息及び配当金	9,354	10,572
	雑収入		
	営業外費用	7,376	
支払利息	7,400		
社債発行費	3,650		
雑支出	8,062	26,488	
経常利益		144,090	
特別損益の部	特別利益		
	貸倒引当金戻入益	1,500	
	投資評価引当金戻入益	11,550	13,050
	退職給付過去勤務債務償却損	25,809	
	固定資産除却損	11,903	
	貸倒引当金の繰上	2,000	
その他	406	40,119	
税引前当期利益	税引前当期利益		117,020
	法人税、住民税及び事業税	84,190	
	法人税等調整額	27,843	56,346
	当期繰越利益		60,674
当期繰越利益		488,560	
当期繰越利益		549,234	

(注) 記載の金額の千円未満は切り捨てて表示してあります。

利益処分

(単位：円)

摘 要	金	額
当期繰越利益	549,234,499	
特別償却準備金取崩	6,673,889	
計	555,908,388	
これを次のとおり処分いたします		
利益配当金	44,544,880	
(1株につき10円)		
特別償却準備金	3,181,203	
当期繰越利益	508,182,305	



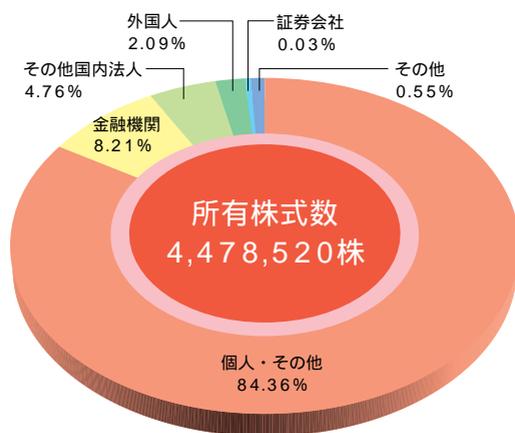
SHARE INFORMATION

会社が発行する株式の総数 11,500,000株
 発行済株式の総数 4,478,520株
 株 主 数 1,072名

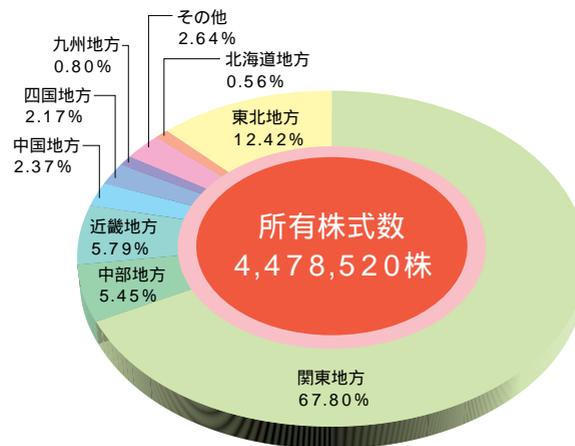
大 株 主

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	議 決 権 比 率
伊 藤 巖	1,144,528 株	26.5 %
室 井 豊	134,500	3.1
有 限 会 社 本 宮 商 事	124,500	2.9
朝 日 ラ バ ー 従 業 員 持 株 会	118,528	2.7
株 式 会 社 武 蔵 野 銀 行	113,000	2.6
株 式 会 社 東 邦 銀 行	97,400	2.2
伊 藤 潤	78,000	1.8
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	78,000	1.8

所有者別株式の分布状況



地域別株主の分布状況





CORPORATE DATA

商 号	株式会社朝日ラバー
所在地	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
設立	昭和51年6月
資本金	4億7,935万円
従業員数	164名(平成15年3月31日現在)
主な事業内容	工業用ゴム製品の製造・販売
主な取引銀行	みずほ銀行 / 東京三菱銀行 / 武蔵野銀行 / 東邦銀行 / 常陽銀行 / 埼玉りそな銀行
主な事業所	本 社 埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2 大阪営業所 大阪府大阪市城東区蒲生1丁目12番10号 福島工場 福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字坊頭窪1番地 第二福島工場 福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字山崎山1番地3 子 会 社 ARI INTERNATIONAL Corp. (米国イリノイ州) (株)ファインラバー研究所 (福島県西白河郡泉崎村)

役員(平成15年6月26日現在)

取締役会長	伊 藤 巖
代表取締役社長	横 山 林 吉
常務取締役	伊 藤 潤
常務取締役	中 沢 章 二
取締役	亀 本 順 志
常勤監査役	埴 雅 夫
監査役	柳 沼 晃
監査役	河 野 先

ホームページ <http://www.asahi-rubber.co.jp>



当社のホームページでは、株主の皆様へ、財務情報を始め、さまざまな会社情報や製品紹介を行っております。ぜひ一度ご覧ください。

また、当期より日本経済新聞に掲載する決算公告に代えて貸借対照表及び損益計算書の開示は当社ホームページによることとさせていただきます。

<http://www.aspir.co.jp/kessan/5162/5162.html>



SHAREHOLDER INFORMATION

株 主 メ モ

決 算 期 毎年3月31日
定 時 株 主 総 会 毎年6月に開催
配 当 金 受 領 毎年3月31日及び中間配当金を支払う時は
株 主 確 定 日 毎年9月30日
基 準 日 毎年3月31日

その他必要がある時は、あらかじめ公告いたします。

名 義 書 換 代 理 人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社
<http://www.jsa-hp.co.jp>

同 事 務 取 扱 場 所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
〒103-8202 電話 03-3668-9211
日本証券代行株式会社本店

同 取 次 所 日本証券代行株式会社全国各支店
公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

当社は決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を
当社のホームページ

<http://www.aspir.co.jp/kessan/5162/5162.html>
に掲載いたしております。

株券失効制度

平成15年4月1日施行の改正商法により「株券失効制度」が創設され、株券を喪失された場合の
手続が従来の公示催告・除権判決により再発行を受ける手続より簡便になりました。詳細は
上記名義書換代理人にご照会ください。

買増制度

第33回定時株主総会で定款変更議案をご承認いただきましたので、単元未満株式の買増しのお
取扱いが可能となりました。1単元（500株）に満たない株式を所有されている株主様で、買
増しをご希望される株主様は、日本証券代行株式会社証券代行部へ、また、証券保管振替制度
（証券会社での株券預託）をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社へお申出ください。



〒330-0801 埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
TEL 048-650-6051 FAX 048-650-5201
<http://www.asahi-rubber.co.jp>